



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 東亜合成株式会社  
コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 太

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 芹田 泰三

TEL 03-3597-7215

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	151,081	1.9	14,501	△0.6	15,346	0.6	9,605	△1.0
24年12月期	148,203	△3.1	14,583	△15.9	15,250	△13.2	9,699	△25.4

(注) 包括利益 25年12月期 14,772百万円 (30.2%) 24年12月期 11,345百万円 (△12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	36.44	—	7.0	8.2	9.6
24年12月期	36.79	—	7.6	8.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 294百万円 24年12月期 271百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	193,086	148,148	74.4	545.45
24年12月期	181,451	136,240	72.8	500.99

(参考) 自己資本 25年12月期 143,721百万円 24年12月期 132,074百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	18,023	△6,852	△2,094	39,798
24年12月期	23,293	△15,041	△3,377	29,529

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,636	27.2	2.1
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,635	27.4	1.9
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.3	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	1.8	7,200	△2.9	7,500	△5.9	4,800	△6.2	18.22
通期	154,000	1.9	15,000	3.4	15,500	1.0	10,000	4.1	37.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 鶴見曹達株式会社  
 詳細は、決算短信(添付資料)5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	263,992,598 株	24年12月期	263,992,598 株
② 期末自己株式数	25年12月期	501,584 株	24年12月期	368,033 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	263,569,801 株	24年12月期	263,651,855 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	98,114	2.6	9,475	△1.1	12,182	△0.1	17,913	121.1
24年12月期	95,592	3.5	9,576	△4.4	12,197	2.6	8,102	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	67.97	—
24年12月期	30.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	170,413	110,843	65.0	420.67
24年12月期	152,522	92,451	60.6	350.69

(参考) 自己資本 25年12月期 110,843百万円 24年12月期 92,451百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	0.7	4,900	△0.8	7,100	5.4	5,300	△64.7	20.11
通期	100,000	1.9	10,000	5.5	13,000	6.7	9,500	△47.0	36.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年2月14日（金）・・・・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、安倍政権による一連の経済政策を受けた円安・株高の進行により、消費マインドが改善するとともに、公共投資の増加も寄与し、内需主導で緩やかに回復しました。一方、外需は、円安や米国経済の回復を受けて、一部の輸出企業に業績改善が見られるものの、新興国における成長鈍化の傾向は鮮明になりつつあり、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

当社グループを取りまく事業環境につきましては、円安・原油高を受けて、総じて原燃料価格が上昇基調にある一方、事業セグメントによって需要回復の度合いや価格是正の進捗にばらつきが見られ、予断を許さぬ状況のうちに推移しました。

このような中、当社グループは、コスト削減の徹底に取り組むとともに、各製品の事業環境に応じたきめ細かい販売政策を実施し、収益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,510億8千1百万円（前年度比1.9%増収）、営業利益は145億1百万円（前年度比0.6%減益）、経常利益は153億4千6百万円（前年度比0.6%増益）、当期純利益は96億5百万円（前年度比1.0%減益）となりました。

#### ② 当連結会計年度の事業別の概況

##### (ア) 基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物、ならびに工業用ガスは、全般的な需要の低迷を受けて販売数量が減少し、低調に推移しました。無機高純度品は、半導体向けを中心とした輸出が好調だったものの、国内需要は低迷し、前年度並みで推移しました。硫酸は、期初の需要が低迷したものの、通期としては全般的に回復基調にあり、前年度並みで推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は456億2千7百万円（前年度比3.8%減収）となりました。

営業利益は、苛性ソーダおよび無機塩化物の販売数量が減少したことに加え、電力をはじめとする原燃料価格の上昇により収益が悪化し、33億7千4百万円（前年度比23.5%減益）となりました。

##### (イ) アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステル、ならびにアクリル系ポリマーは、国内向けの販売数量が増加し、堅調に推移しました。高分子凝集剤および光硬化型樹脂は、全般的な需要の低迷を受けて販売数量が減少し、低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は590億6千9百万円（前年度比8.7%増収）となりました。

営業利益は、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマーの販売数量が増加したことに加え、製品価格の是正に努めたことにより収益が改善し、62億7千4百万円（前年度比8.8%増益）となりました。

##### (ウ) 機能製品事業

接着剤は、瞬間接着剤の需要が一般家庭用、工業用ともに底堅く推移するとともに、機能性接着剤も携帯端末向けを中心とした需要が堅調に推移しました。建築・土木製品は、建築補修材の需要が堅調だったものの、土木補修材の需要が落ち込み、前年度並みで推移しました。無機機能材料は、銀系無機抗菌剤の販売数量が増加し、堅調に推移しました。エレクトロニクス材料は、全般的に販売数量が低迷し、低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は165億1千7百万円（前年度比1.0%増収）となりました。

営業利益は、機能性接着剤、銀系無機抗菌剤の販売数量が増加したこと等により、32億9千万円（前年度比9.3%増益）となりました。

## (エ) 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、需要が全般的に回復し、堅調に推移しました。ライフサポート製品は、競争激化により販売数量が減少し、低調に推移しました。エラストマーコンパウンドは、全般的に販売数量が伸び悩み、低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は264億6千3百万円（前年度比1.9%減収）となりました。

営業利益は、不採算品の見直しやコスト削減等の合理化に努めたことにより、13億4千9百万円（前年度比5.5%増益）となりました。

## (オ) その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は34億2百万円（前年度比10.3%増収）、営業利益は8千8百万円となりました。

## ③ 次期の業績見直し

今後の見直しにつきましては、消費税率の引き上げに伴う個人消費の減速が懸念されますが、政府の経済対策や民間設備投資が内需を下支えするとともに、米国、欧州など先進国経済の回復により外需が持ち直し、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。しかしながら、化学業界におきましては、円安・原油高を背景にした原燃料価格の上昇により、収益が圧迫される厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、原燃料価格の高騰に対応した製品価格の是正を速やかに進めるとともに、中期経営計画「中計ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」に掲げる成長戦略と経営施策を強力に推し進め、収益確保を図ってまいります。

## &lt;平成26年12月期連結業績予想&gt;

通期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	平成25年12月期 実績	平成26年12月期 見直し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	151,081	154,000	2,919	1.9%
営業利益	14,501	15,000	499	3.4%
経常利益	15,346	15,500	154	1.0%
当期純利益	9,605	10,000	395	4.1%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、手元流動性の上昇による「有価証券」の増加に加え、株式市況の回復により「投資有価証券」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ116億3千4百万円、6.4%増加の1,930億8千6百万円となりました。

負債合計は、法人税等の納付により「未払法人税等」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円、0.6%減少の449億3千8百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ119億7百万円、8.7%増加の1,481億4千8百万円となり、自己資本比率は74.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加しましたため、前連結会計年度に比べ収入が52億6千9百万円減少し、180億2千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が81億8千8百万円減少し、68億5千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借換えを行いましたため、前連結会計年度に比べ支出が12億8千3百万円減少し、20億9千4百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は397億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億6千9百万円の増加となりました。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度並み利益により、180億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、150億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、30億円の支出を見込んでおります。

④ 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	72.4	72.8	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	49.0	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.1	161.2	134.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり10円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針といたします。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円とし、年間配当金は1株当たり10円とさせていただく予定であります。

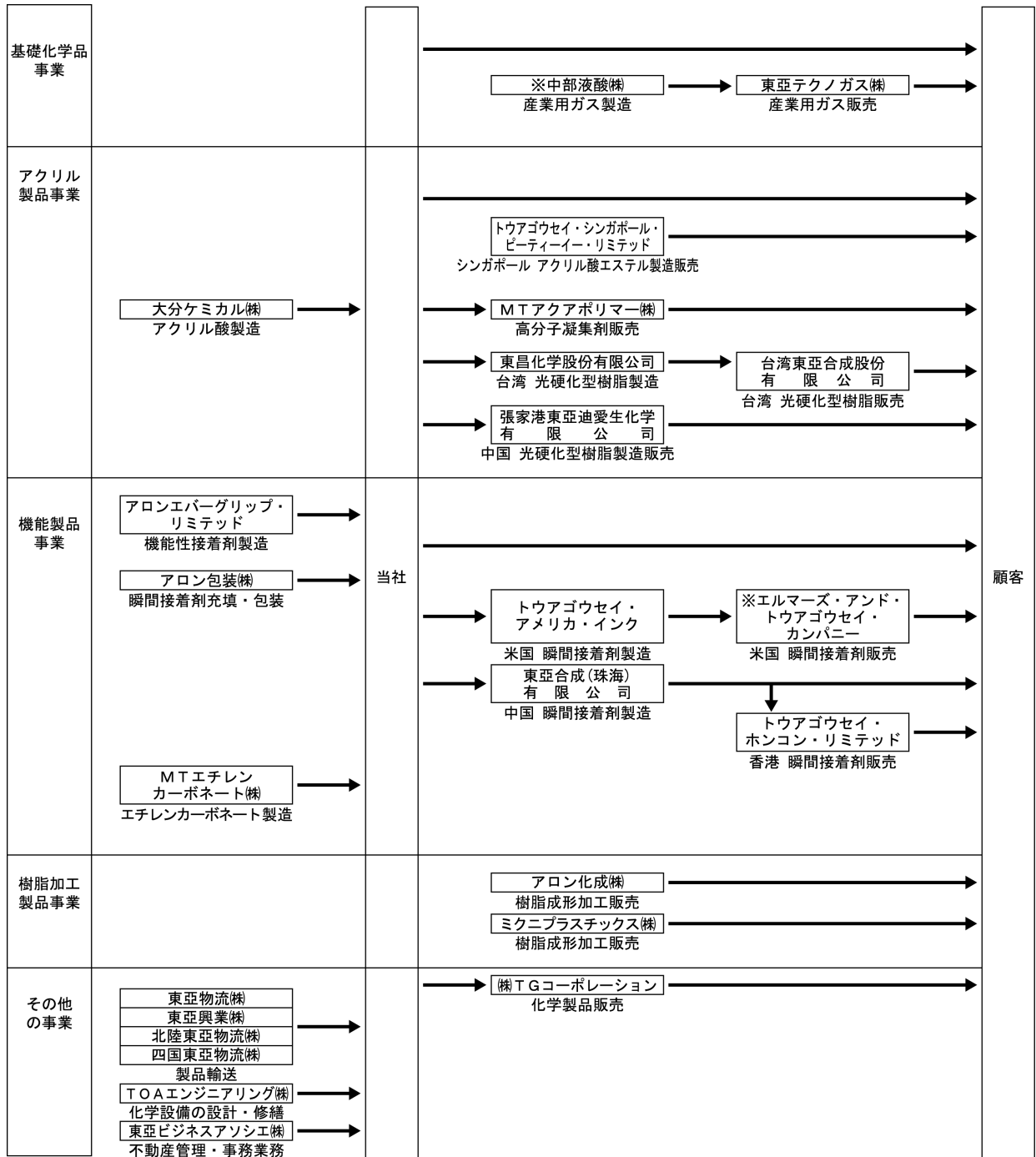
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社13社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業ガス等の製造販売	東亜テクノガス(株) 中部液酸(株) 他子会社1社 他関連会社7社
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等の製造販売	大分ケミカル(株) MTアクアポリマー(株) トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 張家港東亜迪愛生化学有限公司 他関連会社1社
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築、土木製品等の製造販売	アロンエバーグリップ・リミテッド アロン包装(株) トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド MTエチレンカーボネート(株) 他子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境関連製品等の製造販売	アロン化成(株) ミクニプラスチック(株) 他子会社1社
その他の事業	設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等	TOAエンジニアリング(株) 東亜物流(株) 東亜興業(株) 北陸東亜物流(株) 四国東亜物流(株) (株)TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ(株) 他関連会社2社

当社は、連結子会社でありました鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社を平成25年1月1日付で吸収合併いたしました。なお、鶴見曹達株式会社は前連結会計年度において特定子会社に該当しております。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、特色ある技術を基盤として化学の領域で事業を創造するとともに、優れた化学製品を提供することにより快適な生活環境を提供し、投資家・顧客・従業員にとって魅力ある成長する企業グループになることを経営の基本方針としています。あわせて、良き企業市民として地域社会に貢献し、より多くの人々に働く場を提供するとともに、環境の保全と積極的な環境改善により地球環境と調和した会社の発展に努めていきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、2014年から2016年までの3年間を実行期間とする中期経営計画「中計ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」を策定しています。その概要は次の通りです。

##### ① テーマ「強靱化そして創造へ」

全社員の英知と実行力を結集し、製造および販売部門での抜本的な改革による“事業体質の強靱化”と“新事業、新製品の創出”を強力に推し進めていくため、テーマを“強靱化そして創造へ”と決めました。

##### ② 業績目標

	2016年目標
連結売上高	1,700 億円
営業利益	185 億円
売上高営業利益率	11 %
当期純利益	130 億円

##### ③ 成長戦略

###### (ア) 次世代新製品開発

アクリル、接着剤などの既存分野における製品開発を加速することに加え、食糧・水・ヘルスケア、環境・エネルギー、社会インフラなど、今後の成長が見込まれる分野での新製品開発にも注力します。そのための施策として、従来の事業部単位の研究体制を見直し、R&D総合センターにおいて、基礎研究から応用研究、製品開発、生産技術開発までを一貫してマネジメントする体制を構築します。これにより、部門を横断して、研究員を重点分野に機動的に配置できる体制を確保するとともに、人財育成も充実させ、研究員一人ひとりの創造力とスキルの向上を図っていきます。

###### (イ) 既存事業の生産・販売体制の強靱化と質的転換

###### a) 生産部門

主力部門である電解部門、アクリル部門において、プロジェクトチームによる業務改革を集中して進めるとともに、革新的製造技術の導入によるコスト削減、生産性向上により、競争力強化を図ります。また、人財育成や技術の伝承により安定的な生産体制を確立するとともに、次世代へ持続的な成長ができるように、工場運営全般について改革を行います。

###### b) 営業部門

営業活動を質・量ともに充実させることにより顧客数の増加、ニーズの収集、タイムリーな価格是正等を確実に遂行し、利益の改善、拡大を図ります。

###### c) 海外部門

接着剤、アクリル系ポリマー、光硬化型樹脂「アロニックス」の海外拠点での生産体制の最適化、販売体制の強化に努めます。また、北米における新製品開発を進めるとともに、アジア地域でのさらなる競争力強化に向けてアジア拠点の拡充を進めます。

###### (ウ) 魅力ある会社への質的転換

シニア世代の活躍の場の創出や給与水準の改定等の雇用環境を整備し、従業員一人ひとりがやりがいを持って、前向きに改革に挑戦できる企業風土への質的転換を進めます。

#### ④ 経営施策

##### (ア) 人財となるべき人の活用

当社グループの従業員が、それぞれの持ち場で持てる能力を発揮できる人財に成長できるように一人ひとりが自己研鑽に努めることを基本とし、分野スペシャリストやグローバルに活躍できる人財を育成します。将来の経営を支える人財を能力主義に基づいて登用すると共に、従業員が安心して働ける機会を提供します。また、定年延長に伴うシニア世代の活躍の場を提供します。

##### (イ) 部門間の連携強化

当社グループの関連業務について、さらなる標準化と一体化を進め、業務効率をアップします。部門間の連携によって成長戦略を速やかに実行します。さらに、当社事業を補完する社外と連携することによって新製品、新事業創出を加速します。

##### (ウ) CSR（企業の社会的責任）の深化

「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念の下、当社グループのCSR方針をもとに各部門がCSR目標を策定し、海外拠点を含めてCSR活動（「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」、「RCマネジメント」、「社会貢献・コミュニケーションの充実」）をさらに推進します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業体質への転換を図っていくため、2014年から2016年までの3年間を実行期間とする新しい中期経営計画「中計ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」を策定し、その内容を2013年12月17日に発表いたしました。

新中期経営計画では、既存事業における効率化を徹底的に進めることでコスト競争力を高め、「強靱」な体質を築いていくとともに、新製品開発を加速し、自らの力で高い利益を創出できる新規事業を「創造」していくことを主眼に、成長戦略と経営施策を策定しています。

新中期経営計画の概要は7ページ「中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標」をご覧ください。

当社グループは、中期経営計画に掲げる成長戦略と経営施策を強力に推し進めていくことで、2016年の業績目標である連結売上高1,700億円、連結営業利益185億円、売上高営業利益率11%の達成を目指します。

また、CSR（企業の社会的責任）のさらなる深化を通じて、社会、地球環境と調和した化学事業を営み、あらゆるステークホルダーの皆様からの信頼を高めながら、目指すべき“価値創造型高収益企業グループ”を実現してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,096	17,029
受取手形及び売掛金	43,434	43,028
有価証券	14,000	23,000
たな卸資産	15,989	15,795
繰延税金資産	1,094	1,411
未収還付法人税等	330	194
その他	1,396	1,385
貸倒引当金	△57	△70
流動資産合計	93,284	101,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,096	19,982
機械装置及び運搬具（純額）	18,471	18,091
工具、器具及び備品（純額）	2,326	1,976
土地	17,299	17,801
リース資産（純額）	234	185
建設仮勘定	7,637	7,863
有形固定資産合計	66,065	65,901
無形固定資産		
のれん	38	28
リース資産	8	5
その他	854	780
無形固定資産合計	902	815
投資その他の資産		
投資有価証券	14,316	19,092
前払年金費用	2,764	2,997
繰延税金資産	2,735	813
その他	1,452	1,762
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	21,198	24,595
固定資産合計	88,166	91,311
資産合計	181,451	193,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,878	15,735
短期借入金	6,234	7,238
リース債務	96	75
未払法人税等	4,064	2,269
賞与引当金	23	19
その他	8,491	8,989
流動負債合計	33,789	34,327
固定負債		
長期借入金	5,986	5,861
リース債務	158	125
繰延税金負債	164	225
退職給付引当金	454	313
役員退職慰労引当金	29	20
その他	4,627	4,064
固定負債合計	11,421	10,610
負債合計	45,211	44,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,796	16,798
利益剰余金	93,821	100,790
自己株式	△120	△178
株主資本合計	131,384	138,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,412	4,424
為替換算調整勘定	△722	1,000
その他の包括利益累計額合計	689	5,425
少数株主持分	4,166	4,426
純資産合計	136,240	148,148
負債純資産合計	181,451	193,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	148,203	151,081
売上原価	108,246	112,204
売上総利益	39,956	38,877
販売費及び一般管理費		
販売費	15,661	15,124
一般管理費	9,710	9,251
販売費及び一般管理費合計	25,372	24,376
営業利益	14,583	14,501
営業外収益		
受取利息	54	39
受取配当金	397	410
持分法による投資利益	271	294
固定資産賃貸料	99	145
法人税等還付加算金	214	66
為替差益	37	186
雑収入	240	213
営業外収益合計	1,315	1,357
営業外費用		
支払利息	142	127
環境整備費	158	99
遊休設備費	127	125
雑支出	221	158
営業外費用合計	649	511
経常利益	15,250	15,346
特別利益		
補助金収入	287	294
受取補償金	515	124
抱合せ株式消滅差益	87	-
特別利益合計	889	418
特別損失		
固定資産処分損	521	249
減損損失	787	784
投資有価証券評価損	313	-
特別損失合計	1,622	1,033
税金等調整前当期純利益	14,518	14,731
法人税、住民税及び事業税	5,348	4,845
過年度法人税等	△712	-
法人税等調整額	△168	11
法人税等合計	4,466	4,857
少数株主損益調整前当期純利益	10,051	9,874
少数株主利益	352	269
当期純利益	9,699	9,605

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,051	9,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	3,015
為替換算調整勘定	1,047	1,883
その他の包括利益合計	1,293	4,898
包括利益	11,345	14,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,901	14,340
少数株主に係る包括利益	443	432

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,797	86,758	△103	124,338
当期変動額					
剰余金の配当			△2,636		△2,636
当期純利益			9,699		9,699
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,063	△16	7,045
当期末残高	20,886	16,796	93,821	△120	131,384

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,166	△1,678	△511	3,950	127,776
当期変動額					
剰余金の配当					△2,636
当期純利益					9,699
自己株式の取得					△22
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	245	956	1,201	216	1,418
当期変動額合計	245	956	1,201	216	8,464
当期末残高	1,412	△722	689	4,166	136,240

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,796	93,821	△120	131,384
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,635		△ 2,635
当期純利益			9,605		9,605
自己株式の取得				△ 63	△ 63
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	6,969	△ 57	6,912
当期末残高	20,886	16,798	100,790	△ 178	138,296

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,412	△722	689	4,166	136,240
当期変動額					
剰余金の配当					△ 2,635
当期純利益					9,605
自己株式の取得					△ 63
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,012	1,723	4,735	259	4,994
当期変動額合計	3,012	1,723	4,735	259	11,907
当期末残高	4,424	1,000	5,425	4,426	148,148



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,518	14,731
減価償却費	8,422	7,645
減損損失	787	784
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△328	△374
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△12	△13
受取利息及び受取配当金	△452	△450
支払利息	142	127
為替差損益 (△は益)	△123	△287
持分法による投資損益 (△は益)	△271	△294
補助金収入	△287	△294
受取補償金	△515	△124
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△87	-
固定資産処分損益 (△は益)	521	249
投資有価証券評価損益 (△は益)	313	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,041	794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,198	554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327	627
その他の資産・負債の増減額	△61	△524
小計	22,364	23,174
利息及び配当金の受取額	682	769
利息の支払額	△144	△134
補助金の受取額	287	294
受取補償金の受取額	515	124
法人税等の支払額	△411	△6,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,293	18,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,034	1,417
投資有価証券の取得による支出	△955	△353
投資有価証券の償還による収入	300	115
有形固定資産の取得による支出	△12,827	△6,917
その他の投資活動による収支	△523	△1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,041	△6,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△46
長期借入れによる収入	450	4,721
長期借入金の返済による支出	△790	△3,802
自己株式の売却による収入	5	6
自己株式の取得による支出	△22	△63
リース債務の返済による支出	△110	△102
親会社による配当金の支払額	△2,633	△2,634
少数株主への配当金の支払額	△225	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,377	△2,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	1,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,533	10,269
現金及び現金同等物の期首残高	23,992	29,529
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,529	39,798

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境関連製品等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,435	54,354	16,350	26,978	145,118	3,084	148,203	—	148,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	71	435	16	610	7,939	8,549	△8,549	—
計	47,521	54,426	16,785	26,994	145,729	11,023	156,752	△8,549	148,203
セグメント利益	4,413	5,764	3,011	1,279	14,468	30	14,498	85	14,583
セグメント資産	37,442	53,276	17,500	35,970	144,189	2,059	146,248	35,203	181,451
その他の項目									
減価償却費	2,565	2,854	667	1,552	7,640	152	7,793	629	8,422
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	700	—	119	—	820	—	820	—	820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,966	5,525	1,956	745	11,194	138	11,332	1,107	12,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産53,793百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,627	59,069	16,517	26,463	147,679	3,402	151,081	—	151,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	106	480	3	627	7,583	8,211	△8,211	—
計	45,663	59,176	16,998	26,467	148,306	10,986	159,293	△8,211	151,081
セグメント利益	3,374	6,274	3,290	1,349	14,289	88	14,377	123	14,501
セグメント資産	35,980	55,413	17,025	36,645	145,063	1,922	146,986	46,099	193,086
その他の項目									
減価償却費	2,324	2,570	688	1,391	6,975	77	7,052	593	7,645
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	678	—	169	—	847	—	847	—	847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,816	2,100	616	908	6,443	165	6,608	1,031	7,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産65,939百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
125,571	18,285	2,378	1,967	148,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
127,248	18,674	2,635	2,522	151,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	調整額	合計
減損損失	542	—	—	—	—	245	787

(注) 全社・消去の減損損失245百万円は、旧社宅建物に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	784	—	—	—	784

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	調整額	合計
当期末残高	—	—	38	—	—	—	38

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	調整額	合計
当期末残高	—	—	28	—	—	—	28

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	500.99円	545.45円
1株当たり当期純利益	36.79円	36.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,699	9,605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,699	9,605
普通株式の期中平均株式数 (千株)	263,651	263,569

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	136,240	148,148
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,166	4,426
(うち少数株主持分)	(4,166)	(4,426)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	132,074	143,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	263,624	263,491

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

役員の変動

平成26年3月28日開催の定時株主総会および取締役会で次のとおり選任ならびに退任の予定であります。  
(執行役員は取締役会のみで選任および退任)

1. 代表者の変動

なし

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役技術生産本部長 石川 延宏 (現 執行役員名古屋工場長)

3. 上席執行役員および執行役員の変動

① 退任予定上席執行役員

現 上席執行役員技術統括部長 河村 章司 (当社顧問に就任予定)

② 新任執行役員候補

執行役員徳島工場長 本間 日佐夫 (現 川崎工場長)

執行役員東亜ビジネスアソシエ株式会社社長 兼 管理本部情報システム部長

大飼 宏 (現 管理本部情報システム部長)

執行役員東亜物流株式会社社長 兼 東亜興業株式会社社長

川浦 義章 (現 東亜物流株式会社社長 兼 東亜興業株式会社社長)

執行役員横浜工場長 兼 川崎工場長 藤原 亮輔 (現 横浜工場長)

③ 退任予定執行役員

現 執行役員東亜ビジネスアソシエ株式会社社長

清田 一夫 (当社顧問に就任予定)

以上